

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	田辺市	国調人口(H17. 10. 1現在)	82,499
構成団体名		職員数(H19. 4. 1現在)	881

- 注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
- 2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.40	標準財政規模(百万円)	22,116
実質公債費比率(%)	21.9%(H19)	地方債現在高(百万円)	58,607
経常収支比率(%)	98.7%(H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	58,504
実質収支比率(%)	3.4%(H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	103
		積立金現在高(百万円)	13,211

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
- なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを採用するものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成17年5月1日] 市町村建設計画では、自然、歴史、文化など人々の心と体を癒す地域資源が豊かな山村地域と交通、商業、情報通信など県南部の中核を担う都市的地域が、一体化することによって、お互いの良さが相乗効果となり、より以上に発展していく新しい地方都市を創り上げていこうという考えから、新市の将来像を「自然と歴史を生かした新地方都市の創造」とし、この実現に向けて、重点的に取り組むものとして、「観光グレードアップ・プロジェクト」、「第一次産業を核とした定住促進プロジェクト」、「公益を担う官民協働プロジェクト」の創造プロジェクトを位置付けています。

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
- 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
- 3 にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	田辺市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	田辺市集中改革プラン（H17～H21） （定員適正化計画・行政改革第1次実施計画・財政健全化計画）
公表の方法等	議会委員会での計画内容等の説明、 市ホームページによる公表（H20年3月公表予定）
基本方針	将来にわたる地域の維持・活性化のため、行財政基盤や行政サービス体制の強化を図るため、合併効果を活かした効率化を図りながら、歳入規模に見合った財政運営を行うため、中長期的な視点による、財政運営の健全化を推進してきます。

- 注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	19	44	49	112
	補償金免除額	1	3	3	7
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	340	380	78	798
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	一般公共事業	3,465	7,426		10,891
	公営住宅建設事業		26,597	6,351	32,948
	学校教育施設等整備事業	11,099	825	26,052	37,976
	一般単独事業（一般事業）	3,977	9,442	16,672	30,091
					0
小 計 (A)		18,541	44,290	49,075	111,906
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		18,541	44,290	49,075	111,906

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	公営住宅建設事業	11,330	60,136	10,440	81,906
	学校教育施設等整備事業	281,629	304,737	67,561	653,927
	一般単独事業（一般事業）	46,841	15,350		62,191
小 計 (A)		339,800	380,223	78,001	798,024
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		339,800	380,223	78,001	798,024

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	国の予算等貸付金債（公有林整備事業）	9,739	12,510		22,249
小 計 (A)		9,739	12,510		22,249
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		9,739	12,510		22,249

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>本市は、平成17年5月1日に5市町村が合併し発足しました。市の面積は、1,026km²で、県全体の約22%と広範であります。また面積の約9割が森林を占め、世界遺産に登録された熊野古道等や癒し魅力ある温泉など、多彩な地域資源が存在した都市と山村を具えた地域であります。</p> <p>総人口は、平成17年の国勢調査では82,499人で、平成12年と比較すると3,147人減少しており、また65歳以上の人口比率は全国平均を上回っており、高齢化の進行と併せ、人口の減少が問題視されてきています。</p> <p>財政状況においては、地方交付税の減少や税収の伸び悩みなどから、財源の確保が厳しい状況であり、財政力指数は、全国市町村や類似団体平均を下回る0.38%となっています。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、98.1%、公債費負担の健全化を示す実質公債費比率は、19.7%といずれも全国市町村や類似団体平均を上回った状況であります。合併により事務事業の合理化、経費節減を図っているところではありますが、少子高齢化に伴う扶助費の増加、高水準で推移する公債費や、多様化する住民のニーズへの対応などにより、厳しい財政状況となっております。</p>
財政運営課題	<p>課 題 ① 実質公債費比率の改善</p> <p>実質公債費比率については、これまで実施してきた各種事業に係る公債費が高水準で推移しているため、平成19年度では21.9%と高い水準になっており改善が必要となっておりますが、特に平成21年度までは紀南病院建設に係る公債費に対する負担金が多額になるため、この間、数値の改善を図ることは厳しい状況にあります。しかしながら、財政の健全化を進めるためには数値の改善が必要であることから、投資的事業の十分な精査及び合併特例債等交付税算入率の高い地方債の活用により、更には民間資金の繰上償還の実施等により、早期に18%以下とするよう改善に努めます。</p>
	<p>課 題 ② 経常収支比率の改善</p> <p>経常収支比率については、平成18年度では98.7%となっており、合併前である平成16年度における旧5市町村の加重平均値よりも0.8%減少し、多少改善が図られていますが、依然高い水準にあります。普通交付税などの経常一般財源が減少傾向にあり、義務的経費が増加している中、早期の改善は厳しい状況にあります。経常経費の削減等により、合併前の比率を上回らないようにします。</p>
	<p>課 題 ③ 定員適正化と人件費総額の削減</p> <p>職員数については、定員適正化計画において、合併前は1,037人（H16.4月）で、平成17年5月の合併により職員数は993人となりましたが、全国の類似団体と比較すると平成17年度の一般行政・教育部門の平均職員数は598人で、本市職員数730人は132人多い状況にあります。このような状況のなか、定員の適正化については、近畿地方で一番大きい市域を持つ地理的条件により、行政局を設置し地域振興に対処する行政組織への職員配置など様々な条件も考慮し、適正化計画上6.5%の削減目標を設定し、職員数の削減に取り組んでいます。また職員の削減と合わせ、特殊勤務手当をはじめとした諸手当の見直しなどによる削減などにより人件費総額の削減に努めていくこととしています。</p>
	<p>課 題 ④ 税収入の確保</p> <p>景気低迷など当地の経済情勢から税収入額が以前より低い状況や、平成19年1月から税源の移譲が始まり、自主財源の確保を最重要課題と位置づける中、税収入の確保として、コンビニエンスストアでの納付等、納税方法の検討を行うなど納税環境を整えとともに、税負担の公平性を確保するため、厳正な滞納処分等を実施し、市税の徴収率の向上をめざします。また、県への徴収委託や合同公売の実施を行うほか、和歌山地方税徴収機構をはじめ、関係機関と協力しながら、滞納整理を進めます。</p>
	<p>課 題 ⑤ 公営企業繰出金の適正運用</p> <p>各公営企業については、それぞれの地域の実情によりサービスの提供等を行ってきており、住民負担だけで会計を運営していくことは困難なことや既往債の償還や施設整備中の事業への対応として下水道事業や簡易水道事業については、繰出基準を超える繰出しを行っています。簡易水道の使用料等については、合併調整において、統一化を図るなど、経営安定に向けた取組を行ってきたところではありますが、今後、実情に見合った使用料の設定や経費削減などにより、繰出金の減少に努めていきます。</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	8,249	7,920	7,852	7,966	7,933	8,465	8,573	8,300	8,253	8,208
地方譲与税	1,472	1,528	1,800	1,877	2,120	1,609	1,569	1,611	1,603	1,596
地方特例交付金	267	260	247	244	195	63	66	66	42	41
地方交付税	15,666	14,713	14,385	13,914	14,397	13,967	14,417	14,552	15,047	14,877
小計(一般財源計)	25,654	24,421	24,284	24,001	24,645	24,104	24,625	24,529	24,945	24,722
分担金・負担金	743	637	1,101	401	445	430	688	689	670	673
使用料・手数料	1,191	1,194	1,178	1,381	1,264	1,300	1,332	1,334	1,335	1,337
国庫支出金	3,378	3,768	3,378	3,087	3,072	3,770	3,844	3,299	3,237	2,664
うち普通建設事業に係るもの	757	629	460	593	731	946	1,189	606	500	87
都道府県支出金	5,481	4,168	3,516	4,091	4,348	3,828	2,791	2,648	2,448	2,419
うち普通建設事業に係るもの	3,586	1,990	1,498	1,291	2,019	1,705	589	481	388	419
財産収入	495	455	575	64	190	237	151	151	151	151
寄附金	68	20	18	11	3	11	10	10	10	10
繰入金	1,213	2,229	3,138	6,422	648	2,260	1,262	1,378	177	214
繰越金	1,780	1,215	1,385		950	867	309			
諸収入	980	665	693	1,162	917	920	864	890	910	884
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額										
地方債	5,327	6,958	6,006	6,820	4,192	7,010	5,905	4,826	2,525	2,255
特別区財政調整交付金										
歳入合計	46,310	45,730	45,272	47,440	40,674	44,737	41,781	39,754	36,408	35,329
人件費 a	8,558	8,042	8,521	7,931	7,751	7,927	7,864	7,721	7,645	7,500
うち職員給	6,025	5,753	5,917	6,032	5,776	5,861	5,770	5,652	5,567	5,487
物件費 b	5,176	5,029	6,092	4,683	4,553	4,878	4,874	4,848	4,870	4,813
維持補修費 c	442	431	380	421	395	411	418	422	426	430
a + b + c = d	14,176	13,502	14,993	13,035	12,699	13,216	13,156	12,991	12,941	12,743
扶助費	3,138	3,632	3,893	4,127	4,518	4,798	4,931	5,021	5,111	5,201
補助費等	4,121	4,047	4,353	3,417	4,030	3,823	3,755	3,578	2,730	2,582
うち公営企業(法適)に対するもの	846	841	863	816	1,484	1,501	1,509	1,548	948	948
普通建設事業費	13,017	11,481	10,117	5,865	7,352	10,365	8,503	6,920	4,862	4,174
うち補助事業費	6,012	3,801	3,041	2,434	2,779	3,101	4,441	2,037	1,706	800
うち単独事業費	6,805	7,480	6,877	3,232	4,374	7,065	3,954	4,775	3,047	3,269
災害復旧事業費	177	852	823	279	254	333	479	479	479	479
失業対策事業費										
公債費	6,954	7,193	7,324	7,188	7,247	7,659	7,313	7,215	6,690	6,461
うち元金償還分	5,281	5,679	5,915	5,893	5,989	6,402	6,155	6,005	5,472	5,211
積立金	724	839	805	8,816	550	652	197	57	54	54
貸付金	18	19	29	27	24	38	26	26	26	26
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三社への貸付金										
繰出金	2,689	2,756	2,969	3,674	3,133	3,544	3,421	3,467	3,515	3,609
うち公営企業(法非適)に対するもの	526	549	601	554	599	744	617	662	706	748
その他	0		18	62						
歳出合計	45,014	44,321	45,324	46,490	39,807	44,428	41,781	39,754	36,408	35,329

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	1,296	1,409	-52	950	867	309	0	0	0	0
実質収支	751	1,035	-283	779	745	309	0	0	0	0
標準財政規模	23,164	21,714	21,282	21,275	22,116	22,135	22,099	22,161	22,392	21,894
財政力指数	0.36	0.36	0.37	0.38	0.4	0.41	0.42	0.41	0.4	0.4
実質赤字比率 (%)			1.3							
経常収支比率 (%)	91.6	92.3	99.5	98.1	98.7	98.9	98.8	98.7	96.5	97.2
実質公債費比率 (%)	—	—	—	—	21.9	23.2	24.2	23.6	21.5	19.2
地方債現在高	58,431	59,668	59,759	60,404	58,607	59,214	58,965	57,786	54,839	51,883
積立金現在高	12,652	11,911	10,848	13,292	13,211	11,607	10,542	9,222	9,099	8,939
財政調整基金	4,630	4,488	4,041	2,120	2,124	1,428	908	263	263	264
減債基金	2,356	2,373	2,350	2,772	3,021	2,957	2,601	1,956	1,844	1,685
その他特定目的基金	5,666	5,050	4,457	8,400	8,066	7,222	7,033	7,003	6,992	6,990

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	<p>市町村建設計画では、自然、歴史、文化など人々の心と体を癒す地域資源が豊かな山村地域と交通、商業、情報通信など県南部の中核を担う都市的地域が、一体化することによって、お互いの良さが相乗効果となり、より以上に発展していく新しい地方都市を創り上げていこうという考えから、新市の将来像を「自然と歴史を生かした新地方都市の創造」とし、この実現に向けて、重点的に取り組むものとして、「観光グレードアップ・プロジェクト」、「第一次産業を核とした定住促進プロジェクト」、「公益を担う官民協働プロジェクト」の創造プロジェクトを位置付けています。</p> <p>また、合併により、議員が38人、特別職が16人、職員が44人、臨時職員が約50人それぞれに減少し、単年度では約6億8千万円の人件費を削減することができました。</p>
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	<p>平成18年3月に定員適正化計画を策定、平成19年4月1日現在では、計画職員数979人に対して、実績は961人と目標を18人上回っていますが、今後も引き続き定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めていきます。また、特殊勤務手当の見直しや時間外手当の削減など職員の削減と合わせ人件費総額の削減に努めていきます。</p>
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	<p>平成18年3月に定員適正化計画を策定し、平成17年5月1日（合併時）の職員数 993人を平成22年4月1日には 928人とし、5年間で65人を削減する目標を掲げており、平成19年4月1日時点での目標職員数 979人に対して、実績は 961人（△32人）となっています。現在では、数値目標を上回っていますが、今後も引き続き定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めていきます。</p> <p>【課題③】</p>
○ 給与のあり方	<p>現在、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直しを実施しており、特殊勤務手当の見直しや時間外勤務手当の削減、また勤務実績に基づく給与制度の構築に向けて検討してまいります。</p> <p>地域手当については、国に準じて支給していません。</p> <p>【課題③】</p>
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<p>基本的には、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直しを実施しています。</p> <p>今後は、勤務実績に基づく給与制度の構築に向けて検討してまいります。</p> <p>地域手当については、国に準じて支給していません。</p>
◇ 技能労務職員の給与のあり方	<p>国から示されている「技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針」に基づき、技能労務職員の給与のあり方を検討する予定であり、平成19年度中を目途に取組方針を決定の上、公表していきたくと考えます。（平成20年3月公表予定）</p>
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	<p>平成17年1月から廃止済です。</p>
◇ 福利厚生事業のあり方	<p>本市独自の健保組合ではなく、「和歌山県市町村共済組合」に加入しています。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	<p>集中改革プランに基づき、さらなる事務の効率化、経費の節減・合理化を図り、物件費の削減に努めているところであります。また民間委託等の推進についても、「田辺市行政改革大綱」に基づき取組を進めているところであり、今後も積極的に推進していく予定であります。</p>
○ 物件費の削減	<p>集中改革プランに基づき、また予算編成時に、経常的経費は対前年度5%削減を掲げるなど、さらなる事務の効率化、経費の節減・合理化を図っているところであります。</p> <p>【課題②】</p>
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<p>民間委託等の推進については、平成18年3月に策定した「田辺市行政改革大綱」に基づき取組を進めているところであります。特に、指定管理者制度については、現在、24施設に導入しており、今年度も新たに2施設を移行する予定である。また、民間委託についても、学校給食の調理・配送やごみ収集業務等できるものから順次取組を進めています。今後も積極的に推進していく予定であります。</p> <p>【課題②】</p>

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<p>税収入の確保として、コンビニエンスストアでの納付等、納税方法の検討を行うなど納税環境を整えるとともに、税負担の公平性を確保するため、厳正な滞納処分等を実施し、市税の徴収率の向上をめざします。また、県への徴収委託や合同公売の実施を行うほか、和歌山地方税徴収機構をはじめ、関係機関と協力しながら、滞納整理を進めます。</p> <p>市有地において、利用予定のないものについては積極的な売却等に努め、財源の確保を図ります。【課題④】</p>
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	<p>各第三セクターについては、合併前の旧市町村の実情により運営を行ってきており、公共施設の管理運営については指定管理者の指定を行ったところであり、民間活力の導入によって、管理運営の効率化、経費削減等の取組が期待されます。</p>
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<p>田辺市集中改革プラン（定員適正化計画・行政改革第1次実施計画・財政健全化計画）などホームページや広報誌において公表し、市民への積極的な情報の公開を行っています。また行政評価の導入については、合併前の旧田辺市において、庁内研究会を組織し、行政評価の導入に向けて調査・研究を進めていました。合併後の新市においても、合併前の調査・研究を踏まえた上で引き続き導入に向けての検討を進めます。</p>
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	<p>田辺市集中改革プラン（定員適正化計画・行政改革第1次実施計画・財政健全化計画）などホームページや広報誌において公表し、市民への積極的な情報の公開を行っています。</p>
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	<p>給与及び定員管理の状況の公表については、以前から広報紙において公表していましたが、平成17年度からは、「地方公共団体における職員給与等の公表について」に基づき、ホームページや広報紙において、公表しています。</p>
◇ 財政情報の開示	<p>ホームページや広報紙を通じ、財政状況やバランスシートなど公表を行っています。また、市施策を市民へ説明する「まちづくり学びあい講座」により、財政状況について説明を行い、市財政の現状等について市民の理解を深めてもらうこととしています。</p>
○ 公会計の整備	<p>県において設立された和歌山県市町村公会計改革研究会のもと、平成19年度から2カ年にわたり勉強会を行い、公会計整備へ向け、取組を進めています。具体的な取組内容としては、平成19年度で総務省方式改訂モデルによる普通会計4表の作成と財政分析、平成20年度で同モデルによる連結ベース4表の作成と財務分析を行うこととしています。</p>
○ 行政評価の導入	<p>合併前の旧田辺市において、庁内研究会を組織し、行政評価の導入に向けて調査・研究を進めていました。合併後の新市においても、合併前の調査・研究を踏まえた上で引き続き導入に向けての検討を進め、平成18年度末に策定した「第1次田辺市総合計画」の後期基本計画（H24～H28）に反映していく予定であります。</p>
7 その他	

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

